

小倉一哉著『「正社員」の研究』 日本経済新聞出版社（2013年）

近年の日本の労働市場において急速に増大した労働者は、言うまでもなく非正社員といわれる労働者である。すでに雇用者全体の約3分の1を占めるに至っており、非正社員を対象にした研究は、これまで多くの研究が蓄積されてきた。しかし、依然として約3分の2の雇用労働者は正社員によって占められていることも事実である。

しかし、バブル崩壊後の「失われた20年」によって、非正社員の増大と多様化だけでなく、正社員においても多くの変化がみられた。勤続年数の短縮化、賃金の伸び悩み、そして、成果主義導入に伴う賃金格差の拡大など、非正社員との対比でイメージされる正社員のイメージは大きく変容している。

本書は、現代日本の正社員についての論考をまとめたもので、正社員のさまざまな側面をこれまでの研究成果や統計データに基づいて描き出すことを目的としている。

本書は著者の言うとおりに、正社員のすべての問題領域を取り上げたものではなく、労使関係や定年退職後の問題、また、正社員間の格差の問題などを除いた、雇用、転職、人事評価、賃金、福利厚生、労働時間などの問題を対象としている。

著者が各種データの解析を通して明らかにした現代の正社員の現状と将来像について、筆者が目したのは次の諸点である。

人事処遇制度における成果主義は定着しており、さらに、改善、拡大することにより正社員の賃金格差はこれまで以上に大きくなる。また、法定外福利費の抑制も続いており、今後、正社員の処遇がよくなるとは考えにくい。

正社員の特徴のひとつは恒常的残業にあり、残業は雇用確保の緩衝材として機能している。こうしたシステムの存在のため、正社員の長時間労働を短縮することは困難である。これは年次有給休暇の完全取得についても同様である。

企業には中核的人材が必要で、それは正社員である。今後とも中核的人材としての正社員は存在し続けるものの、その枠は狭まる。しかし、中核的人材を含めた企業の人員体制がどのような構成になるのかは、現段階では見通すことはできない。

職種限定、勤務地限定など正社員の多様化は、非正社員の活用を拡大させている企業の現状を考慮すると限界がある。

本書執筆の目的は雇用労働者の約3分の2を占める正社員の現状とこれまでの変化を明らかにすることにある。その結果、著者は成果主義、きつい仕事、長時間労働は正社員において今後とも続くという悲観的見通しを持っている。しかし残念ながら、著者自身も認めるように、大胆な改善策は提案されていない。非正社員だけでなく、正社員においても課題の克服が多くの困難を伴うことを示唆する分析結果といえるだろう。

なお最後に、企業において日夜、従業員の採用や定着、そして昇進・昇格の格付け判断など、実際に苦勞している人事担当者は本書で明らかになった点についてどのような感想を抱くのが気になった。明らかになった多くの知見が職場でひとつでも活かされることに期待したい。

（西村 博史）